

経営層の「その判断」が事業継続の明暗を分ける

サイバーセキュリティ危機管理研修 (金融機関編)

－サイバーセキュリティトレーニング－

本コースでは、経営層が以下を実現できるよう支援します。

- ①サイバー攻撃を経営危機として認識し、有事の際に適切な初動判断と説明責任を果たす
- ②自組織およびパートナー企業・委託先を含むサイバーレジリエンス経営体制を構築する

金融機関を取り巻くサイバーセキュリティの脅威は、日々高度化・複雑化しています。経営層の皆さまは、このような不安を感じいらっしゃいませんか？

- ✓ 有事の際の説明責任（いつ・誰が・どこまでを・どのように）に不安がある
- ✓ システム部門任せになっていて、経営層が関与できていない
- ✓ 国の方針や規制の全体像が把握できていない

もし、これらの課題を放置したままサイバー攻撃が発生すれば、初動を誤り、被害が拡大し、経営判断の遅れにより事業継続が困難になる可能性があります。さらに、国の方針に沿った対応ができず、重要インフラ事業者としての責任を果たせない事態にもなりかねません。

金融分野の経営層向けサイバーセキュリティ危機管理研修

本研修は、金融分野の経営層が「サイバーレジリエンス経営」を確立するために必要な知識を、60～90分の短時間で効率的に習得できる座学研修です。

経営層が知るべき内容に特化

技術的な専門知識は不要です。
経営判断に必要な知識を厳選してお伝えします。

業界特有の規制・要求事項を解説

重要インフラ行動計画や金融庁のガイドラインなど、金融機関に求められる最新の規制・方針を実務レベルで理解できます。

経験豊富な講師陣による実践的な指導

国内外でセキュリティ人材育成に携わり、実績をあげてきた講師陣が、分かりやすく解説します。

本サービスの研修効果

本研修を受講することで、以下の成果が得られます。

- ✓ 金融庁ガイドラインが要求する経営層の役割と責任を実務レベルで理解（経営層は積極的にサイバーセキュリティに関わる研修・訓練に関与するなど）
- ✓ 経営層が取るべき初動行動と説明責任（いつ・誰が・どこまでを・どのように）を具体的に習得
- ✓ サイバーレジリエンス経営（経営・BCP・CSIRT統合）の必要性を認識
- ✓ 自社のガバナンス体制・委託管理・報告ルートの再点検指針を獲得

柔軟な実施形態

お客さまのニーズに合わせて、柔軟に対応します。

- 研修時間：60～90分（ご要望に応じて調整可能）
- 実施形態：対面またはオンライン（対面とオンラインの組み合わせも可能）
- 受講人数：少人数から大人数まで対応可能
- カスタマイズ：貴社のご要望に合わせた研修内容を調整可能

よくあるご質問

Q. 忙しくて時間が取れないのですが…

A. 60～90分の短時間で、経営層に必要な知識を効率的に習得できます。

Q. うちちは今のところ大丈夫だと思っているのですが…

A. サイバー攻撃は「起こるかもしれない」ではなく「いつ起こるか」の問題です。
有事の際の初動の遅れが、企業の存続を左右します。

Q. システム部門に任せているのですが…

A. 有事の際、ステークホルダーへの説明責任を負うのは経営層です。
経営判断が必要な場面で、適切な判断ができる知識が必要です。

受講概要

受講料

個別見積

日程

個別相談



詳細は当社Webページをご覧ください。

スマートデバイスで二次元バーコードを読み取っていただくか、URLをブラウザーのアドレスバーに入力してアクセスしてください。

https://www.hitachi-solutions-create.co.jp/solution/security_training/

商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談受付

Webによる受付

www.hitachi-solutions-create.co.jp/inq.html

お問い合わせページより、商品・サービスをお選びください。

メールによる受付

hsc-contact@mhc.hitachi-solutions.com

ご相談・ご依頼いただいた内容は回答などのため、当社の関連会社（日立ソリューションズグループ会社）
および株式会社日立製作所に提供（共同利用も含む）することができます。

取り扱いには十分注意し、お客様の許可なく他の目的に使用することはありません。

製品仕様は、改良のため予告なく変更する場合がございます。最新情報は、当社Webページをご参照ください。
本カタログの内容は、2025年12月現在のものです。

株式会社 日立ソリューションズ・クリエイト

www.hitachi-solutions-create.co.jp/